

令和 2 年度

社会福祉法人 大治町社会福祉協議会

## 事業報告書

### 目次

◎ 総括	1 頁
重点取組の実績と課題	
○ 各事業の実績と課題	2 頁
・ 総務部	2 頁
・ 地域福祉部	3 頁
・ 児童福祉部	5 頁
・ 障害福祉部	6 頁
・ 介護福祉部	9 頁
・ 福祉サービス利用支援部	11 頁

## 事業報告書の見方

### 1. 報告書の構成

報告書は総括、重点取組と新規事業における取組実績と課題、各事業の実績（課題）に分けて構成している。

### 2. 実績と課題

各事業における実績及び課題として、事業毎の報告や実績、成果に加えて課題や今後のあり方等の方向性を明記している。

### 3. 収入の状態

事業の実施状況を客観的に把握するため、年度毎に実績と当初予算額や決算額、収入の状態を表している。特に独自事業は、実績や経営状況の把握と事業の方向性を示す根拠として収入の状態を明記している。

## 総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受けた1年となり、敬老会、福祉まつり、福祉講演会といった大きな事業が相次ぎ中止となった。各事業全般が事業の中止や縮小を余儀なくされ経営状況は厳しさを増した。そのような中、ヘルパーステーション、デイサービスセンター、福祉作業所、児童クラブ事業については、新型コロナウイルス感染の脅威と闘いながら利用者の生活を守るべく、懸命にサービス提供を継続した。他方、生活福祉資金貸付事業の特例貸付制度である緊急小口資金、総合支援資金においては相当数の申請があり、新型コロナウイルス感染症拡大が生活に与える影響を垣間見ることとなった。併せて、生活困窮世帯等に対し食料支援を行い、生活の維持に繋げた。コロナ禍である今だから必要な支援、関わり方を模索し地域福祉事業の維持、確保に努めた。

## 重点取組の実績と課題

### 1. 指定管理の適正な管理運営

指定管理事業については、新型コロナウイルス感染症拡大による2度の緊急事態宣言発出の影響を受け、休止期間が延べ半年に渡った。検温実施や利用人数、時間の制限、手指消毒器の設置等、感染症対策の徹底に努めた。コロナ禍において住民に寄り添ったサービス提供を模索していく。

### 2. 人材の育成と働き方改革の継続的な推進

働き方改革の3本柱である長時間労働の解消、非正規と正社員との格差是正、高齢者の就労促進について協議検討し、職場環境の改善、体制整備に努めているが具体化できていないため、より実効性を持たせた取り組みが求められる。また、人材育成においても意欲や能力に応じた評価制度の確立を目指す。

### 3. 地域協働事業の展開

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、積極的な事業展開はできなかった。地域が目指す「まちづくり」の形を福祉関係法人や様々な団体、個人と具現化、明確化できるかが課題である。また、発災時においての中核的な役割を担えるよう体制整備に努める。

## 各事業の実績と課題

### ◎ 総務部

#### ①法人運営事業（独自事業・補助事業）

理事会3回、評議員会2回を開催した。今後も諸規程の見直しや必要に応じた改正等を行い更なる組織機能の充実を図っていく。

#### ②会員入会促進事業（独自事業）

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各種団体の総会での会員募集は中止とした。町内企業等に会員募集を行い、財源確保と理念の周知を図ったが、会員総数は減少しており、今後の課題である。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
個人会員総数	1,006口	1,019口	995口	919口
法人会員総数	48口	44口	39口	45口
当初予算額	1,641,000円	1,543,000円	1,568,000円	1,567,000円
決算額	1,486,000円	1,459,000円	1,385,000円	1,369,000円

#### ③福祉講演会事業（独自事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉講演会の開催は中止としたが、代替事業として、令和3年1月号のタウン誌に東京福祉大学教授伊東まり子氏に執筆依頼をし、「人生100年時代を健康に、幸せに生きる！」として誌面講座を掲載した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
参加者数	120人	220人	0人	0人
当初予算額	309,000円	309,000円	298,000円	280,000円
決算額	141,506円	245,618円	0円	51,800円

#### ④実習受入事業（独自事業）

例年、大治町教育委員会初任者研修会として町内の小中学校より新任教員を受け入れているが、令和2年度は受け入れ実績なし。

同朋大学より社会福祉士相談援助実習生を1名受け入れた。

#### ⑤総合福祉センター「希望の家」指定管理運営事業（受託事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により度重なる休館や利用人数および時間制限も実施したため、利用者人数は減少した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
開設日数	294日	289日	293日	162日
利用人数	40,572人	39,823人	36,366人	9,991人

#### ⑥広報調査研究事業（独自事業）

ボランティアを中心に「タウン大治」を作成し、年4回（4月、7月、10月、1月）発行した。また、誌面広告を募集掲載し財源の確保に努めた。タウン誌については、効果や評価の検証が必要である。福祉の最先端で活動している社会福祉協議会として調査研究機能の充実が課題である。

◎ 地域福祉部

① 敬老会事業（補助事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、敬老会を中止した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
来場者数	1,333人	1,471人	1,216人	0人
当初予算額	1,591,000円	1,662,000円	1,607,000円	1,572,000円
決算額	1,120,245円	1,096,156円	1,071,030円	4,452円

② 福祉まつり事業（独自事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉まつり（ふれあいフェスティバル2020）を中止した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
参加者数	2,300人	2,500人	3,500人	0人
当初予算額	1,425,000円	1,929,000円	2,423,000円	1,967,000円
決算額	1,400,280円	1,594,542円	1,629,796円	5,040円

③ 福祉団体等助成事業（独自事業）

各種団体をはじめ、保育園助成事業において助成を行った。団体支援財源は共同募金と社協会費を充当しており、財源の確保や助成効果・成果の評価、団体支援の在り方を検討していく。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
遺族会	350,000円	350,000円	350,000円	213,122円	
子ども会連絡協議会	200,000円	200,000円	200,000円	160,000円	
老人クラブ連合会	26,000円	26,000円	26,000円	26,000円	
障害者福祉協会	310,000円	310,000円	310,000円	310,000円	
障害児（者）を持つ親の会	168,000円	168,000円	168,000円	168,000円	
保育園助成事業	大治保育園	47,520円	48,060円	47,935円	46,386円
	大治東保育園	0円	50,000円	50,000円	50,000円
	大治南保育園	45,600円	48,480円	49,680円	48,000円
	大治はなつね保育園	0円	0円	50,000円	50,000円
児童スポーツ大会助成事業	0円	0円	0円	0円	
高齢者スポーツ大会助成事業	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円	
合計	1,227,120円	1,280,540円	1,331,615円	1,151,508円	

④ 食の自立支援事業（受託事業）【一部業務を事業者へ委託】

高齢者世帯等を対象に業者による見守りを兼ねての配食サービスを行った。利用者が増加しており、対象者の基準や災害対応等を今後検討していく。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
配食数	88食	49食	101食	976食
当初予算額	151,000円	395,000円	171,000円	171,000円
決算額	59,000円	33,578円	67,850円	667,216円

⑤ひとり暮らし老人交流会事業（受託事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひとり暮らし老人交流会を中止した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
開催日数	12日	12日	10日	0日
参加者数	307人	300人	228人	0人
当初予算額	543,000円	559,000円	580,000円	606,000円
決算額	528,000円	523,958円	459,848円	0円

⑥ボランティアセンター運営事業（独自事業+補助事業）

住民の方からボランティア活動に関する相談を受け、登録や活動の斡旋・紹介を行った。また、災害ボランティアセンター備品・備蓄を整備し、職員研修を実施した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ボランティア数	1,002人	1,020人	1,088人	1,096人
当初予算額	2,633,000円	616,000円	694,000円	504,000円
決算額	2,571,918円	582,333円	512,486円	391,152円

⑦福祉協力校事業（独自事業）

町内の小学校3校、中学校1校を福祉協力校として委嘱し、福祉実践教室等での講師派遣や紹介、共同募金への協力依頼等を行った。今後、児童・生徒がより福祉に関心が持てるようなカリキュラムを各学校及び派遣講師と検討していく。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
参加児童数	大治中学校	310人	315人	347人	339人
	大治小学校	414人	228人	272人	133人
	大治西小学校	188人	116人	92人	95人
	大治南小学校	131人	117人	126人	113人
当初予算額	200,000円	200,000円	216,000円	264,000円	
決算額	200,000円	200,000円	200,000円	262,142円	

⑧講座開催事業（独自事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、手話奉仕員養成講座を中止した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
参加人数	16人	14人	10人	0人
当初予算額	1,058,000円	305,000円	316,000円	368,000円
決算額	222,220円	124,014円	300,976円	2,726円

⑨ボランティアグループ支援事業（独自事業）

ボランティア団体の活動を支援するため補助金を交付した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ゆめあゆみ	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円
かたつむり	26,000円	26,000円	26,000円	26,000円
合計	106,000円	106,000円	106,000円	106,000円

⑩地域福祉サービスセンター事業（補助事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業は中止としたが、福祉サービスを受けることができるよう相談支援事業を実施した。

⑪募金推進協力事業（独自事業）

大治町共同募金委員会として、赤い羽根協賛児童生徒作品コンクールの作品の取りまとめや募金目標額の設定、関係資材の配付等を行った。

⑫歳末たすけあい事業（独自事業）

歳末たすけあい運動（12月1日から31日までの活動期間）として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため街頭募金は中止としたが、戸別募金などの募金活動に協力した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般共同募金	1,422,290円	1,460,644円	1,547,659円	1,496,718円
歳末助け合い募金	950,990円	872,883円	1,000,527円	786,129円
合計	2,373,280円	2,333,527円	2,548,186円	1,613,788円

◎ 児童福祉部

①児童センター事業（受託事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種事業を中止したが、相談支援事業は実施し、関係機関との連絡調整を行った。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
延べ人数	19,153人	16,136人	12,702人	177人
当初予算額	7,133,000円	7,368,000円	7,588,000円	8,298,000円
決算額	6,970,407円	7,108,942円	7,460,095円	7,139,969円

②地域子育て支援拠点事業「はるっこ」（受託事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種事業を中止したが、こどもの育ち何でも相談は実施し母親の相談に応じた。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
延べ人数	9,838人	10,307人	8,821人	1,227人
当初予算額	10,648,000円	10,798,000円	11,609,000円	11,971,000円
決算額	10,255,206円	10,742,203円	11,002,591円	10,420,734円

③放課後児童健全育成事業（受託事業）

各小学校区において、小学校1年生から6年生までの児童を対象に健全育成を行った。集団生活になじみにくい児童への個別支援を行うなど指導の充実を図り、円滑な運営に努めた。

実績/年度	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>東部児童クラブ</b>				
登録児童数	1,055人	1,244人	1,289人	1,157人
延出席児童数	16,266人	18,802人	18,082人	13,296人
開設日数	291日	289日	287日	281日
当初予算額	15,161,000円	14,873,000円	15,211,000円	14,474,000円
決算額	13,950,277円	14,543,791円	13,432,018円	11,369,219円
<b>西部児童クラブ</b>				
登録児童数	615人	773人	755人	657人
延出席児童数	9,995人	11,925人	10,174人	6,623人
開設日数	291日	289日	287日	281日
当初予算額	10,657,000円	9,933,000円	10,372,000円	11,071,000円
決算額	8,570,571円	8,928,567円	9,050,303円	8,012,268円
<b>南部児童クラブ</b>				
登録児童数	967人	929人	884人	901人
延出席児童数	14,955人	13,910人	12,255人	9,833人
開設日数	291日	289日	287日	281日
当初予算額	25,786,000円	22,569,000円	25,413,000円	30,379,000円
決算額	23,180,637円	23,132,227円	21,993,405円	21,500,641円

#### ④親子通園療育事業「かがやき園」（受託事業）

小学校に入学するまでの、心身の発達の遅れまたはそのおそれのある児童とその保護者を対象に、母子関係の形成や生活習慣の獲得などを目的に週3回実施した。

新型コロナウイルス感染症感染防止のため閉所したり人数制限を行うなどの対策を図った。

実績/年度	29年度	30年度	元年度	2年度
延利用人数	755人	508人	481人	469人
延開所日数	135日	131日	121日	109日
当初予算額	4,927,000円	4,795,000円	4,742,000円	4,936,000円
決算額	4,284,195円	4,313,146円	4,208,946円	4,435,052円

### ◎ 障害福祉部

#### ①福祉作業所「さつきの家」（独自事業）

B型就労継続事業においては、施設内作業に留まらず、多様な経験ができるように施設外就労にも重点を置いた。しかし、昨年度までは、多数のレクリエーション活動を取り入れ、余暇活動の充実も目指していたが、2年度については、コロナの感染防止対策のため全く出来なかった。

生活介護事業においては、毎日作業とレクリエーションを取り入れ、サービスの向上に努めた。レクリエーションは、コロナウイルスの感染のリスクを軽減するため、外出は出来なかったが、室内でのストレッチやトレーニングなどの運動も取り入れ、利用者の健康管理にも努めた。また、利用者の増減はあったものの、最終的には増加につながられた。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
B型就労支援事業	定員20名	定員10名	定員11名	定員11名
延利用人数	2,596人	1,693人	1,987人	2,143人
延開所日数	239日	238日	242日	241日
稼働率※1	54%	71%	82%	81%
当初予算額	17,810,000円	17,822,000円	11,326,000円	27,965,000円
決算額	17,471,290円	16,391,570円	10,704,419円	24,615,717円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

※就労継続支援B型事業については、平成30年度より、生活介護事業の新設に伴い定員10名になる。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
生活介護事業	－	定員10名	定員9名	定員9名
延利用人数	－	1,340人	1,206人	1,422人
延開所日数	－	238日	241日	239日
稼働率※1	－	56%	55%	66%
当初予算額	－	12,245,000円	14,864,000円	12,623,000円
決算額	－	10,420,303円	9,857,200円	10,585,475円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

※生活介護事業は、平成30年度より実施

## ②「おおはる」指定障害相談支援事業所（受託事業）

社会福祉協議会の役割として、サービス利用者以外の相談も積極的に受け、複合的な相談に対して、内部事業との連携、協働してケース対応にあたった。他事業所と連携する中で、困難ケースへの対応、虐待事案の確認等相談支援体制の向上に努めた。

また、海部東部障害者総合支援協議会、あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会、自殺対策協議会等に参画し、地域福祉推進を進めた。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相談実人数	143人	190人	196人	170人
相談件数	3,090件	3,085件	3,026件	2,492件
当初予算額	10,000,000円	17,084,000円	17,878,000円	25,516,000円
決算額	9,933,221円	16,467,610円	17,167,748円	25,066,462円

## ③心配ごと相談所（独自事業）

令和元年度から定例相談を廃止、常時相談とした。

無料法律相談は、年5回偶数月第4火曜日の午後2時から4時まで開設し、弁護士が法的解決に向け助言を行った。担当弁護士：萱垣建弁護士、萱垣祐樹弁護士  
司法書士による相続・登記・成年後見等相談を愛知県司法書士会と共同開催し、年6回奇数月第3火曜日の午後2時から4時まで行った。

これまで、相談者1人に対し1件と計上していたが、令和2年度より相談内容の種類別に応じて件数を計上することとしたため、例年に比べて相談件数が増加した。



実績／年度		29年度	30年度	元年度	2年度
常時相談 ※令和元年度 ～「定例相 談」→「常時 相談」	開催日数	23日	16日	一日	一日
	取扱実件数	9件	3件	13件	37件
	取扱延件数	9件	3件	13件	43件
	相談実人数	9人	3人	13人	17件
	相談員延人員	23人	16人	13人	37人
無料法律相談	開催日数	5日	5日	5日	5日
	取扱実件数	21件	19件	17件	20件
	取扱延件数	21件	20件	17件	21件
	相談実人数	20人	19人	17人	19人
	相談員延人員	5人	5人	5人	10人
司法書士相談	開催日数	－	6日	6日	6日
	取扱実件数	－	19件	18件	22件
	取扱延件数	－	19件	18件	22件
	相談実人数	－	19人	18人	22人
	相談員延人員	－	6人	6人	6人
取扱延件数合計		30件	42件	48件	86件
当初予算額		177,000円	175,000円	185,000円	187,000円
決算額		171,628円	165,567円	177,198円	174,830円

#### ④生活援助事業（独自事業）

コロナ禍における生活困窮者からの食料支援の希望を踏まえ、タウン大治や民生委員協議会、関係機関等に食料寄付をお願いし、多くの方から現物の寄付のみならず、金銭の寄付もいただくことができた。相談者の中でも母子世帯や高齢者世帯などへ食料支援を行った。また、福祉事務所や大治町役場民生課とも連携し、生活保護支給までのつなぎとしても食料支援を行った。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
生活困窮者食料支援事業				
支援件数	13件	8件	15件	178件
寄付件数	－	－	53件	114件
食糧購入額	12,120円	17,120円	5,550円	36,350円
行路病者貸付事業				
貸付件数	2件	4件	0件	2件
貸付残額	200円	200円	0円	200円

#### ⑤生活福祉資金貸付事業（受託事業）

コロナ特例貸付（福祉資金〈緊急小口〉、総合支援資金）として、令和2年3月25日（水）から実施し、生活福祉資金貸付の相談件数は年1,254件（一般相談も含む）であった。事務局体制を各部署からの職員選出で補い、災害時の非常事態体制として大治町社協全体で対応した。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
生活福祉資金貸付事業				
新規貸付件数	5件	1件	0件	1件
貸付件数	13件	13件	13件	13件
貸付合計額	4,515,243円	4,443,243円	4,443,243円	4,772,803円
延滞利子	1,253,187円	1,561,249円	1,853,971円	1,955,419円
償還済額	1,330,300円	1,487,300円	1,605,425円	1,448,285円
償還残額	4,438,130円	4,517,192円	4,691,789円	5,279,937円
コロナ特例貸付				
新規貸付件数	－	－	2件	572件
貸付合計額	－	－	400,000円	147,711,000円

⑥町くらし資金貸付事業（独自事業）

コロナ緊急特例貸付の影響で、貸付実績はなかった。滞納者については、督促状の送付や電話連絡など継続して償還指導を行った。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
町くらし資金貸付事業				
新規貸付件数	0件	0件	0件	0件
貸付件数	3件	3件	3件	3件
貸付合計額	300,000円	300,000円	300,000円	300,000円
延滞利子	119,917円	148,643円	175,499円	197,814円
償還済額	31,000円	31,000円	66,000円	111,000円
償還残額	388,917円	417,643円	409,499円	386,814円

⑦ 介護福祉部

①「おおはる」指定居宅介護支援事業所（独自事業）

要介護認定者に対しケアマネジメントを実施した。また、地域包括支援センターから要支援者のマネジメントを受託した。給付管理件数が減少しているため、利用者の増加を目指す。また、経営の安定化を目的に特定事業所加算取得に向けた検討や支出削減に取り組む。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給付管理件数	1,739件	1,878件	1,747件	1,499件
当初予算額	19,740,000円	19,200,000円	19,200,000円	19,200,000円
収入の状態	17,977,570円	19,194,903円	17,914,290円	15,427,793円

②ホームヘルプステーション「おおはる」事業（独自事業・受託事業）

非常勤ヘルパーの不足により、依頼が来ても受けることができない状態にある。又、障害については新型コロナウイルス感染症の影響で移動支援を行うことができない期間があった。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
介護保険事業				
延利用件数	572件	595件	542件	475件
延訪問回数	8,245回	7,918回	7,504回	6,988回
延訪問時間数	6,054時間	6,613時間	6,430時間	6,593時間
当初予算額	22,674,000円	19,582,000円	20,303,000円	24,406,000円
収入の状態	23,051,968円	22,597,730円	22,139,426円	22,341,883円
障害関係事業				
延利用件数	147件	156件	151件	135件
延訪問回数	870回	925回	1,093回	798回
延訪問時間数	1,266時間	1,470時間	1,332時間	1,275時間
当初予算額	2,786,000円	3,251,000円	3,456,000円	4,729,000円
収入の状態	3,063,120円	3,595,166円	3,595,166円	3,579,223円
入所者等が一時帰宅に対する者へのヘルプサービス事業				
延利用件数	1件	1件	—	—
延訪問回数	1回	1回	—	—
延訪問時間数	1時間	1時間	—	—
当初予算額	0円	0円	—	—
収入の状態	2,000円	2,000円	—	—

実績/年度	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>産後ホームヘルパー派遣事業</b>				
延利用件数	1件	1件	1件	—
延訪問回数	7回	10回	2回	—
延訪問時間数	27時間	17時間	3時間	—
当初予算額	0円	0円	0円	—
収入の状態	63,720円	40,120円	6,990円	—
<b>養育支援訪問事業</b>				
延利用件数	—	2件	—	—
延訪問回数	—	14回	—	—
延訪問時間数	—	27時間	—	—
当初予算額	—	—	—	—
収入の状態	—	41,720円	—	—

### ③大治町老人デイサービスセンター事業（独自事業・受託事業）

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、デイサービス事業を実施した。受入れ人数を一日最大14名までに制限している。

利用者の減少は続いている。居宅介護支援事業所等への営業活動により利用者を増やし、安定的な経営を目指す。非常勤職員の増員が急務である。

実績/年度	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>介護保険事業(定員30名)</b>				
延利用件数	3,343件	3,260件	2,822件	2,469件
延開所日数	293日	295日	292日	293日
稼働率 ※1	38%	36%	32%	28%
当初予算額 ※2	29,027,000円	29,456,000円	30,459,000円	27,870,000円
収入の状態	28,167,589円	28,159,693円	25,972,905円(※3)	22,170,385円
<b>総合事業(定員各10名)</b>				
延利用件数	141件	256件	413件	387件
延開所日数	293日	295日	292日	293日
稼働率	—	—	—	—
当初予算額	791,000円	263,000円	263,000円	—
収入の状態	134,030円	255,976円	167,715円(※4)	2,216,295円
<b>実績/年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>元年度</b>	<b>2年度</b>
<b>身体障害者デイサービス事業</b>				
延利用件数	164件	176件	193件	167件
延開所日数	293日	295日	292日	293日
稼働率	—	—	—	—
当初予算額	179,000円	181,000円	57,000円	90,000円
収入の状態	126,400円	63,900円	59,700円	49,200円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

※2 当初予算額については、介護保険事業収入のみ記載

※3 総合事業の国保連収入、公費収入、食費収入を含む（科目がないため）

※4 総合事業の自己負担分

④福祉サービス利用援助事業（受託事業・補助事業）

認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方に対し、住み慣れた地域で生活ができるよう福祉サービス利用の援助や金銭等の管理の支援に努めた。令和2年度中は3名の利用者増加となった。今後、対象者が増加すると考えられるため、生活支援員を増員する等の支援体制の充実が課題である。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
契約件数	4件	2件	3件	6件
当初予算額	572,000円	503,000円	523,000円	561,000円
決算額	291,503円	242,091円	214,411円	283,950円

◎福祉サービス利用支援部

地域包括支援センター事業【公益事業】（受託事業）

地域包括ケアシステム推進のため、地域ケア会議や生活支援体制整備協議会や介護支援専門員ネットワーク会議等の開催や関係機関と連携した。今後も地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組む。

実績／年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総合相談件数	2,454件	2,462件	2,700件	2,144件
当初予算額	26,843,000円	28,263,000円	27,017,000円	27,804,000円
決算額	25,948,054円	26,525,057円	26,096,232円	23,573,047円